平成 25 年度

長崎市のお財布って どうなってるの？

6 月と 12 月の年 2 回、長崎市の財政状況をお知らせしています

市には 3 つの会計（一般会計・特別会計・企業会計）があり、4 月 1 日～翌年 3 月 31 日を一区切りとして、収入・支出の処理をしています。今回お知らせするのは**平成 26 年 3 月 31 日現在**の金額です。※一般会計と特別会計には 5 月 31 日まで現金の未収・未払いを整理する期間を設けているので、最終的な金額（決算額）ではありません。
※金額は百万円未満を四捨五入して掲載しています。このため各内訳と合計または割合が一致しない場合があります。

詳しくは、財政課（☎ 829-1126）または、市ホームページで

一般会計

福祉サービス、道路や公園の建設、環境衛生など、市が行う仕事の中心となる部分の会計です。市税などが主な財源になっています。

歳入は収入済額（収入率）
歳出は支出済額（執行率）
予算額

歳入

予算額　2,289 億 1,200 万円
収入済額　1,911 億 9,200 万円（83.5%）

市税　519 億 1,000 万円（100.8%）　515 億 1,400 万円
個人・法人市民税、固定資産税など

国庫支出金　543 億 5,200 万円（92.3%）　588 億 6,800 万円
特定目的事業の財源として国が地方に交付する補助金など

地方交付税　407 億 7,900 万円（100.1%）　407 億 3,500 万円
地方自治体のサービス水準を一定に保つため、所得税、法人税などの一定割合を国が地方へ交付するもの

市債　165 億 6,100 万円（42.4%）　391 億　300 万円
施設の建設や土木工事など建設事業等の財源の一部として金融機関などから借りる借金

諸収入　51 億 7,200 万円（77.6%）　66 億 6,200 万円
利息やその他の収入

県支出金 使用料・手数料など　224 億 1,800 万円（70.0%）　320 億 3,000 万円
県の補助金や市施設の使用料、各種手数料など

歳出

予算額　2,289 億 1,200 万円
支出済額　1,920 億 8,400 万円（83.9%）

民生費　836 億 2,300 万円（85.5%）　977 億 7,900 万円
原爆被爆者や子ども、高齢者、障害者などの福祉

公債費　310 億 5,700 万円（99.1%）　313 億 4,300 万円
市債の返済

総務費　190 億 3,400 万円（81.1%）　234 億 5,600 万円
選挙や戸籍、徴税、文化振興など

土木費　176 億 9,000 万円（68.2%）　259 億 3,900 万円
道路、公園、住宅などの管理・整備

衛生費　142 億 7,500 万円（83.8%）　170 億 2,500 万円
清掃や保健衛生など

教育費　124 億 9,800 万円（77.6%）　161 億　200 万円
学校教育や文化財保護、スポーツ振興など

消防費 商工費 農林水産業費など　139 億　700 万円（80.5%）　172 億 6,800 万円
消防活動や商工業、観光、農林水産業の振興

市債は、世代間で事業を公平に負担するために発行しています

市債とは、学校や道路、下水道など長期間使うものの建設や、災害復旧工事などのための借金のことです。市債で事業をすることで、長く使うものを将来の住民にも負担をしてもらい、世代間で公平な負担ができます。

内訳は、右の通りです。借りた市債は、一般会計では公債費で返済することになります。

市債残高見込み

①一般会計	2,438 億 6,200 万円
土木債	915 億 1,400 万円
衛生債	207 億 7,000 万円
教育債	195 億　0 万円
農林水産業債	103 億 7,500 万円
総務債ほか	1,017 億　200 万円

②特別会計	187 億　700 万円
生活排水事業債	33 億 2,300 万円
駐車場事業債ほか	153 億 8,400 万円

③企業会計	1,162 億 3,500 万円
水道事業債	178 億 9,100 万円
下水道事業債	983 億 4,400 万円

①＋②＋③＝ 3,788 億 400 万円（前年度比 1.8%増）

特別会計

特定の収入（保険料や使用料など）で、その仕事の支出をまかなう会計です。

会計名	予算額（万円）	収入済額（万円）	収入率（%）	支出済額（万円）	執行率（%）
観光施設事業	6億5,900	3億7,000	56.1	4億2,400	64.3
国民健康保険事業	623億1,700	506億9,900	81.4	555億6,500	89.2
土地取得	37億4,000	21億3,000	57.0	20億7,800	55.6
中央卸売市場事業	3億5,700	1億6,700	46.8	3億1,500	88.2
駐車場事業	7億2,900	4億100	55.0	6億9,300	95.1
財産区	4,000	3,800	95.0	3,800	95.0
母子寡婦福祉資金貸付事業	1億8,900	4億4,000	232.8	1億2,100	64.0
介護保険事業	400億6,000	326億1,400	81.4	363億300	90.6
生活排水事業	4億9,200	1億2,400	25.2	4億8,300	98.2
診療所事業	4億600	1億6,800	41.4	3億7,500	92.3
後期高齢者医療事業	50億100	38億2,900	76.6	46億6,600	93.3
長崎市立病院機構病院事業債管理	86億3,800	82億8,700	95.9	82億8,700	95.9
合計	1,226億2,600	992億6,800	81.0	1,093億4,800	89.2

企業会計

その事業の収益（使用料など）で支出をまかない経営を行う独立採算制の会計です。

収益的収入と支出＝企業の経営活動により発生する収益と、それに対応する費用
資本的収入と支出＝企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良費や企業債償還金などの支出と、その財源となる収入

●水道事業会計

区分		予算額（万円）	執行額（万円）	執行率（%）
収益的	収入	106億3,800	106億2,000	99.8
	支出	96億7,800	94億3,100	97.4
資本的	収入	26億7,900	21億2,100	79.2
	支出	112億8,300	89億8,400	79.6

●下水道事業会計

区分		予算額（万円）	執行額（万円）	執行率（%）
収益的	収入	117億5,500	117億3,100	99.8
	支出	114億2,500	107億1,500	93.8
資本的	収入	93億8,600	80億2,600	85.5
	支出	152億5,500	135億2,700	88.7

市民の税負担と一時借入金

市民の税負担（予算額）	
117,796円／人	249,030円／世帯

平成26年3月31日現在の長崎市人口・世帯数で算出

一時借入金の状況（平成26年3月31日現在）	
55億6,900万円（各会計の合計）	一会計年度内で、収入と支出の一時的な不均衡を解消するために、その支払資金の不足を補うための一時的な借入金です。年度の経理処理の締め切りである5月31日までに入ってくる歳入で解消されます。

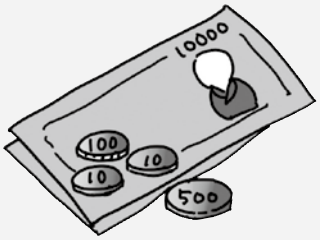
未収金の縮減にご協力を!!

収納課（☎829-1130）

未収金額は90億円超

市税、国民健康保険税、保育料、市営住宅の家賃などはほとんどのかたに適切に納入いただいていますが、さまざまな事情で一部のかたには納めていただいていません。

これが積み重なり、未収金は膨大な額になっています。未収金が増え続けると十分な行政サービスが行えなくなるおそれもありますので、納入へのご理解をよろしくお願いします。



未収金の縮減に向けて

市民の皆さんの負担の公平性を保つため、次のような対策をとっています。

【徴収体制の整備】

- ●市税などのコンビニエンスストアでの収納の実施
- ●保育料の口座振替・保育所での収納の実施
- ●納付お知らせセンターによる早期納付の促進
- ●市の窓口で簡単に口座振替の申し込みができる「ペイジー口座振替受付サービス」の実施

【徴収・滞納処分の強化】

- ●給与、生命保険などの債権・財産の調査と差押の強化
- ●未納者への行政サービスの利用制限
- ●国民健康保険被保険者短期保険証・資格証明書の交付
- ●強制執行を前提とした裁判所への支払督促などの申立